

KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION PROFILE 2023



京都教育大学 概要2023

目 次

学長メッセージ.....	1
目 的	2
3ポリシー (ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)	2
機構図	4
教育組織（課程）	5
学生数	6
入学者選抜実施状況	7
卒業生数及び修了者数	8
教育学部卒業生の就職状況	9
奨学生数	9
国際交流	10
厚生施設	11
研究施設等	12
附属学校園	14
地域貢献・地域連携	16
財 務	17
役職員	19
教職員数	20
沿 革	21
沿革略図	22
施設配置図	24
アクセスマップ	26
所在地	27

シンボルマーク・マスコットキャラクター

A シンボルマーク



京都(kyoto)と教育(kyoiku)のkを、樹木をかたどってデザインしたもので、本学の自然あふれるキャンパスを表しています。教養高き人としての確かな知識を幹とし、豊かな情操を表す曲線で囲まれた葉を生い茂らせ、未来を切り拓く積極的な態度をもってたくましく成長し続けるという学びの姿をイメージしています。

ユニバーシティカラー(KUE Purple)に用いられている紫色は、古来、位の高い貴族が着用した色ですが、現在大学がある藤森の地名だけでなく、本学の前身である師範学校の学生寮（京都府師範学校「紫郊寮」、京都府女子師範学校「露草寮」）の名前とも縁の深い色です。伝統に根ざした本学の誇りを象徴しています。

B マスコットキャラクター



そったくん

漢籍に基づく禅の教えに、「啐啄同時（そったくどうじ）」という言葉があります。これは、鳥の卵が孵（かえ）ろうとする時、雛（ひな）鳥が内側から出ようとして殻を吸うと、これに応じて母鳥が外側から殻をつついて出るべき場所を教え、「啐（そつ）」（殻を吸う）と「啄（たく）」（殻をつつく）とが完全に一致した時に、雛が無事に孵ることができることを意味します。雛鳥が外に出ようと殻を吸う瞬間に母鳥が外からつつくことが大切なことから、教育全般のありかたについての教えにもなっており、本学学長室にはその書（山内得立第2代学長の揮毫）が掲げられています。

「そったくん」は、教育者養成を目的とする京都教育大学を象徴化しています。

デザイン：1983年度卒業生 植原 幸治

∞ 学長メッセージ ∞



学 長 太田 耕人

最新の学術知をしなやかに応用できる教員の養成

教育の総合大学

本学は、時代の要請に応じた学校教育のありようを追究する「教育の総合大学」です。ほぼ全校種、全教科の教員免許に対応した「教育学部（学校教育教員養成課程）」を設置し、「連合教職実践研究科（京都連合教職大学院）」、「特別支援教育特別専攻科」を備えて、学部から大学院まで体系的に教員を養成しています。連合教職実践研究科は、幼児教育、教育学、心理学、障害児教育等と教科教育を教科横断的に学ぶ「教科研究開発高度化系」、対話と省察を通して学校現場の課題に向きあう「学校臨床力高度化系」の2つの系を有しています。

伝統に支えられた高い専門性

本学は明治9年（1876年）創設の京都府師範学校を前身とし、昭和24年（1949年）に京都学芸大学となり、昭和41年（1966年）に現在の名称になりました。150年近く、最新の学術的知見を教育現場でしなやかに展開できる、すぐれた教員を輩出してきました。研究の最先端へ学生を導くため、高い研究水準を維持し、学術研究の意義と愉しさを知らしめてきました。学部生は全員が——小学校教員志望であれ、中学校・高校教員志望であれ——入学当初から特定の専攻に所属して学び、最後は卒業論文に取り組んで、専門分野を究めます。

充実した実地教育

学校現場では、さまざまな課題が次々と生じます。そうした課題を講義で教わるだけでなく、実地に学校現場で捉え直すことで、実践力が培われます。必修科目である「公立学校等訪問演習」「附属学校参加実習」をはじめ、学部1回生から4回生まで、学校現場を経験する授業を系統的に配置しています。3回生からは、「教育実習」「公立学校インターンシップ」等で本格的に学校現場への関わりを深めます。

多数の学生が学校ボランティアに赴くことも、本学の特長です。「学校ボランティア実習」として単位化し、奨励しています。また、正課外の活動として「スポーツ指導力養成プログラム」等を開設して、自主的な研鑽を促し、教職に就く夢をかなえるためのキャリア支援体制も充実しています。

義務教育9年間を見通す視点

学部を卒業する段階で、小学校・中学校の教員免許が両方取得できるよう、カリキュラムを組んでいます。学部生の70%以上が小学校・中学校両方の教員免許を取得します。小学校志望の学生も入学時から専攻に所属して専攻専門科目を履修するため、中学校の教科の教員免許が取得できます。中学校の教科の免許があれば小学校での教科担任制に対応でき、小学校の勉強が中学校でどう発展していくかも見通せます。また、中学校・高校の教員志望の学生も小学校教員免許を取得して、小学校でどんな学習をするか知ったうえで、中学生、高校生の教育に当たります。小・中両方の教員免許を有し、義務教育9年間を見通す視点をもつことは、小中一貫教育校や義務教育学校で教えるうえでも、大きな強みになります。

附属学校園と附属機関

6つある附属学校園——附属幼稚園、附属桃山小学校、附属桃山中学校、附属京都小中学校（義務教育学校）、附属高等学校、附属特別支援学校——は、学部生全員の教育実習を引きうけるとともに、大学と協働して新しい教育モデルを開発しています。異校種を接続する、附属学校園改組も年次進行で始まっています。幼小連携、小中一貫教育（義務教育学校）、中高一貫教育によって、校種を越えて子どもの発達を見通せる教育を進めます。

附属機関として、「教育創生リージョナルセンター機構」と「環境教育実践センター」も有しています。教育創生リージョナルセンター機構は、教育委員会と連携して教員養成高度化を推進する「教職キャリア高度化センター」、特別支援教育及び教育臨床心理を担う「総合教育臨床センター」から成っています。総合教育臨床センターには「学びサポート室」が設けられています。附属学校園や地域の学校園で、特別な配慮を要する幼児児童生徒を支援する教員に助言を行い、そこで得られた知見に基づき、京都府・市教育委員会等と連携して、実践的な支援方法の確立を図ります。

他組織との多様な連携

機能強化を図るため、教育委員会や他大学と連携した取組も進めています。連合教職実践研究科は本学が基幹大学となり、京都光華女子大学、京都産業大学、京都女子大学、京都橘大学、京都ノートルダム女子大学、同志社大学、同志社女子大学、佛教大学、龍谷大学と連合し、京都府・市教育委員会も参加しています。「大学のまち京都」を象徴する機関、大学コンソーシアム京都（48大学が加盟）の協定に基づき、単位互換制度による学修の機会も提供しています。

また、本学は日本文化の中心・京都に位置する故に、国際的な認知度が高く、中国、タイ、韓国、カナダ、ドイツ等の伝統ある大学と交流協定を結び、留学生を送り出しています。

∞ 目 的 ∞

◆ 本学の目的 ◆

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的とする。

◆ 本学の教育目的 ◆

＜教育学部の教育目的＞ 教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指す。

＜大学院連合教職実践研究科の教育目的＞ 学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。

＜特別支援教育特別専攻科の教育目的＞ 主として現職教員を対象とし、精深な程度において発達障害学に関する専門の事項を教授し、その研究を指導して、資質の向上を図ることを目的とする。

◆ 本学の研究目的 ◆

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することを目指す。そのため、本学は、科学・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

∞ 3 ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー） ∞

◆ 教育学部 ◆

☆ ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」として、不断の研究を基盤とした質の高い教育を通じて、責任と使命を自覚した実践力のある教員を養成し、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献します。本学教育学部は、教員養成大学としての使命にしたがって、所定の単位を修得し、教師となるにふさわしい以下の要件を満たす者に学士の学位を授与します。

1. 教師としての使命感、情熱、倫理観や人権意識を持ち、常に学び続ける強い意欲を有している。
2. 教育や教職に関わるさまざまな知識や技能を有し、子どもの特性や心身の状況を理解して、誠実に子どもと関わることができる。
3. 教科等に関する専門分野において高い知識・技能を修めるとともに、新たな学びを展開できる実践的指導力を有し、自らの関心や問題意識にもとづいて思考し、探究できる。
4. 深い教養や豊かな感受性にもとづいて、思考・判断・表現することができる。
5. 豊かな人間性や社会性、常識と教養、コミュニケーション力などを有し、地域社会や同僚などと主体的に協働して、新たな課題に対応できる。

▽ 卒業要件 ▽

卒業には、修業年限（4年）を満たし、各専攻ごとに定められている教育課程に従って授業科目を履修し、135単位以上を修得する必要があります。

☆ カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学教育学部は、教員養成大学としての使命と教育目的等に沿った以下の資質・能力を積極的に培うことを目指して、教育課程を編成・実施します。

1. 教職科目、実地教育科目などを初年次から系統的に履修することで、教師として備えるべき倫理観、規範意識、人権意識を身につける。
2. 教職科目、実地教育科目などを履修して、教職に必要な知識や技能を実践的に学び、子どもを理解する力、生徒指導のための知識・技能、子どもの成長・発達についての理解を深める。
3. 卒業論文及び専攻専門科目を履修することで、専門的な知識・技能を修得し、自らの関心や問題意識にもとづいて思考し探究する姿勢を身につけるとともに、教職科目・実地教育科目を履修することで、教育実践へ展開できる力を培う。

4. 基礎科目、教養科目などを履修することで、思考・判断の基礎となる教養と感受性を培い、思考し表現する力を養う。
5. 教養科目、実地教育科目などを履修することで、豊かな人間性と社会性、常識と教養、コミュニケーション力などを身につけ、主体的に協働できる力を養成する。

☆ アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

京都教育大学は教員養成大学として以下のような皆さんの入学を期待しています。

1. 倫理観と人権意識の大切さを認識し、将来は教師として地域や社会に貢献しようとする情熱と志を持つ人。
2. 子どもの成長に関わることに喜びを感じ、子どもを理解するために、教職に必要な知識や技能を身につける努力を惜しまない人。
3. 幅広い分野の知識・技能を持つとともに、志望する専攻領域と関連の深い教科に関して確かな学力や実技能を有し、課題を深く思考できる人。
4. 教育の基礎となるさまざまな科学、文化、芸術、スポーツなどに関心を持って、広い視野で思考し、表現しようとする人。
5. 友人や周りの人たちと協働して学んでいく主体性と協調性を備えている人。

▽ 入学者選抜の基本方針 ▽

学校教員を志望するすぐれた学生を受け入れ、広く地域の教育に貢献するため、京都府内の高等学校に在籍する者を対象に小論文と面接で選考する学校推薦型選抜（地域指定）、地域の制限なしに主として小論文と面接で選考する学校推薦型選抜、大学入学共通テストと個別学力検査等を課す一般選抜・前期日程及び後期日程を行います。

アドミッション・ポリシーに示している「教師として地域や社会に貢献しようとする情熱と志」、「子どもを理解するために努力しようとする姿勢」、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性と協調性」等を総合的に判断し、入学者を選抜します。

◆ 大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）◆

☆ ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

連合教職実践研究科では、教育及び教科の理論と教職の実践との往還を通じて、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員となるために、以下の能力を修得することを修了認定の基準とします。

1. 教師として教育の現状や課題を多様な文脈から読み解く力と今後のあり方を構想する力
2. 教職に必要とされる高度な専門的知見に基盤をおいた実践的指導力
3. 自己の職能を向上させるための実践に基盤をおいた省察力と研究開発力及び組織運営能力
4. 豊かな人間性、社会性と高い職業倫理にねざした職務遂行力

☆ カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

連合教職実践研究科では、教育及び教科の理論と教職の実践との往還を通じて、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員を養成するために、以下の科目群による教育課程を編成しています。

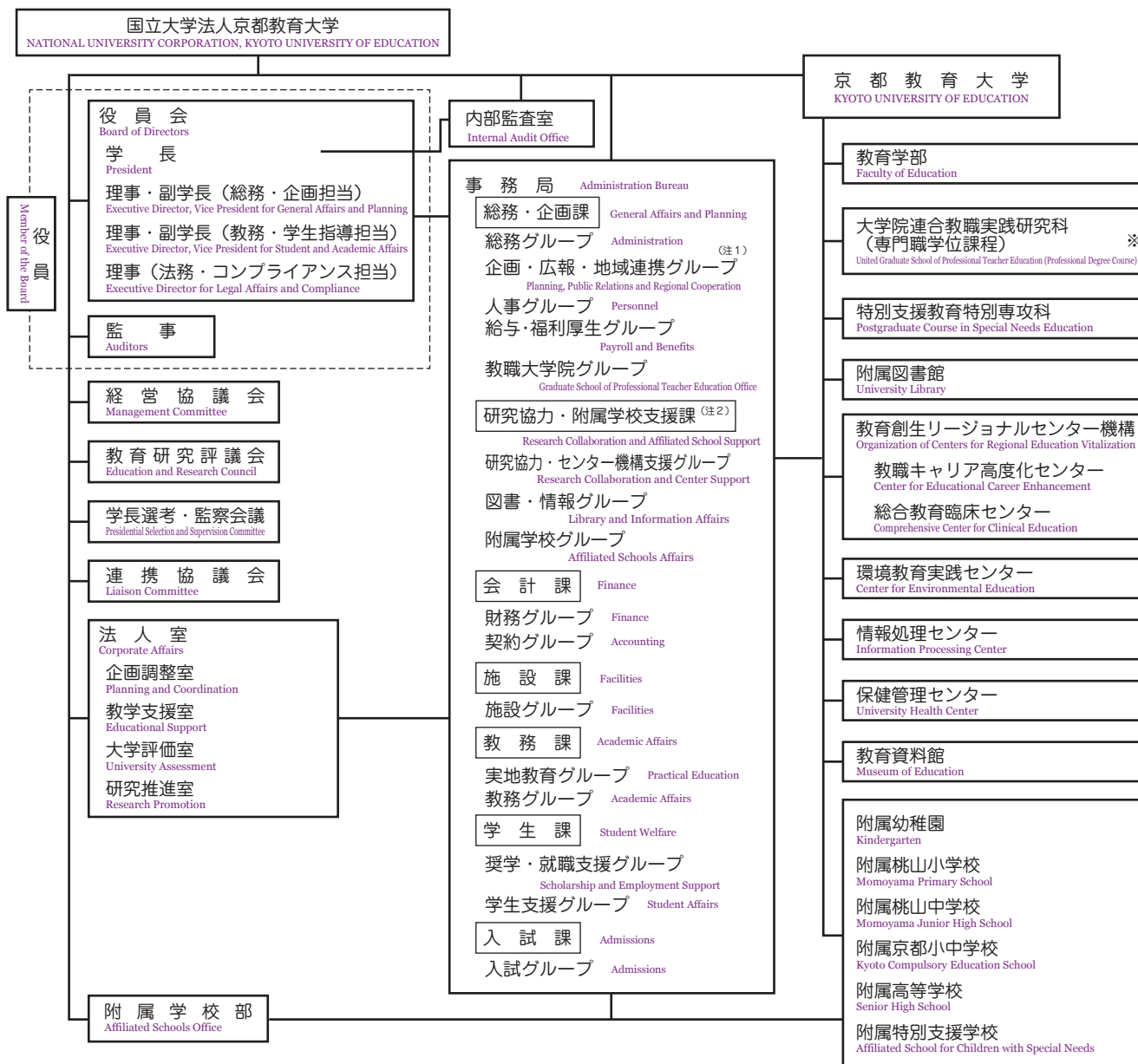
1. 教職について体系的・総合的に思考・判断する力を育成するために置かれる、5領域からなる「共通科目」群
2. 学修の成果をまとめる力、教職専門職業人に求められる能力を育成するために、各コースの特性に応じて置かれる「コース必修科目」群
3. 個々の課題意識をさらに深め、幅広い専門的知識に裏付けられた高い実践力を育成するために、各コースの特性に応じて置かれる「コース選択科目」群
4. 学校園での実務的経験を通して教職の実際について理解を深め、教師に必要な人間性、社会性、倫理観を涵養するとともに、自己の職能を向上させるための実践と省察を行うために、1年次と2年次に分けて置かれる「実習科目」「省察科目」群

☆ アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

以下のような方の入学を期待しています。

1. 教職に強い関心を持ち、教育について思考し、学校づくりの一員として将来活躍しようとする者
2. 実践的な指導や授業を展開する前提となる、基礎的な知識・技能を身につけている者
3. 自らの置かれた状況を客観的に判断して、周りの人たちと協働して主体的に課題を解決しようとする者
4. 教師として社会に貢献しようとする責任感と使命感を持ち、教育の場で中核を担い得る者

機構図



注：令和5年8月1日から下記のとおり事務局組織を一部改編

注1：企画・広報・地域連携グループ → 企画・広報グループ Planning and Public Relations

注2：研究協力・附属学校支援課 → 学術研究支援課 Academic Research Support

研究協力・センター機構支援グループ → 研究支援グループ Research Collaboration Support

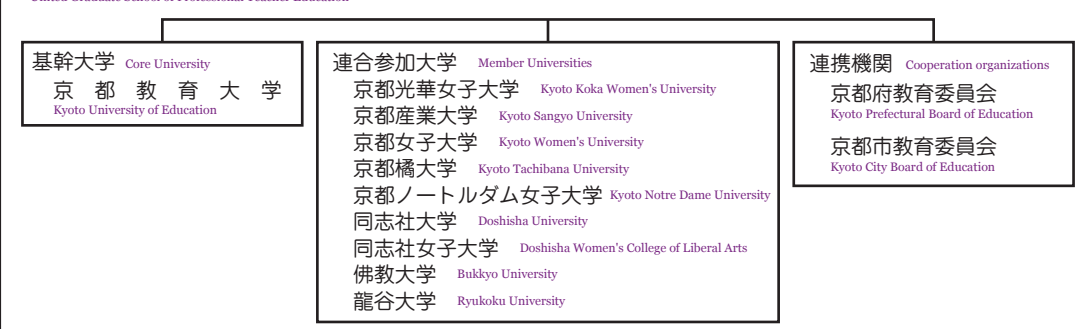
図書・情報グループ → 図書・情報グループ Library and Information Affairs

附属学校グループ → 附属学校事務課 Affiliated Schools Affairs

附属学校グループ → 附属学校グループ Affiliated Schools Affairs

※大学院連合教職実践研究科連合構成大学・連携機関

United Graduate School of Professional Teacher Education



∞ 教育組織（課程） ∞

◆ 教育学部（学校教育教員養成課程）◆

教養高い人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指しています。

専 攻		
教 育 学 専 攻 Educational Science	幼 児 教 育 専 攻 Early Childhood Education	発 達 障 害 教 育 専 攻 Education for Children with Disabilities
国 語 領 域 専 攻 Teaching of Japanese	社 会 領 域 専 攻 Social Studies	英 語 領 域 専 攻 Teaching of English
数 学 領 域 専 攻 Mathematics Education	理 科 領 域 専 攻 Science Education	技 術 領 域 専 攻 Technology Education
家 庭 領 域 専 攻 Home Economics Education	美 術 領 域 専 攻 Art Education	音 楽 領 域 専 攻 Music Education
体 育 領 域 専 攻 Health and Physical Education		

◆ 大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）◆

学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目指しています。

専 攻	系	コ ー ス
教 職 実 践 専 攻 Program of Professional Teacher Development	学 校 臨 床 力 高 度 化 系 School Support and Advanced Pedagogy Major	初 任 期 教 員 養 成 コ ー ス Early-career Teacher Development Course 中核教員・リーダー教員養成コース Teacher Leader and School Leader Development Course
	教 科 研 究 開 発 高 度 化 系 Advanced Pedagogical Development Major	人 間 発 達 探 究 コ ー ス Human Development Course 教 科 学 習 探 究 コ ー ス Subject Pedagogy Course

◆ 特別支援教育特別専攻科（1年課程）◆

主に現職教員を対象に、発達障害学に関する精深な事項を教授し、その研究を指導して資質の向上を図ることを目指しています。

専 攻
特 別 支 援 教 育 専 攻 Postgraduate Course in Special Needs Education

∞ 学生数 ∞

[令和5年5月1日現在]

◆ 教育学部 ◆

課 程	入学定員	第1年次			第2年次			第3年次			第4年次			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育教員養成課程	300	131	197	328	125	201	326	131	188	319	153	198	351	540	784	1,324

◆ 大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）◆

専攻		系・コース		入学定員	第1年次			第2年次			合計		
					男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践専攻 ※令和4年度以降 (改組後)入学者		学校臨床力 高度化系	初任期教員 養成コース	95	18	13	31	17	13	30	35	26	61
			中核教員・リーダー 教員養成コース		10	4	14	1	0	1	11	4	15
		教科研究開発 高度化系	人間発達 探究コース		0	4	4	1	2	3	1	6	7
			教科学習 探究コース		25	10	35	16	14	30	41	24	65
合 計					53	31	84	35	29	64	88	60	148
専攻		コース	入学定員	第1年次			第2年次			合計			
				男	女	計	男	女	計	男	女	計	
教職実践専攻 ※令和3年度以前(改組前)入学者		授業力高度化 コース	60	－	－	－	0	0	0	0	0	0	
		生徒指導力 高度化コース		－	－	－	1	0	1	1	0	1	
		学校経営力 高度化コース		－	－	－	2	0	2	2	0	2	
合 計					0	0	0	3	0	3	3	0	3

注1：「第2年次」には、最低在学年限超過学生を含む

注2：学校経営力高度化コースと中核教員・リーダー教員養成コースについては大半が1年で修了する短期履修制度を利用

◆ 大学院教育学研究科（修士課程）◆ ※令和3年度以前入学者

専 攻	専 修	第2年次		
		男	女	計
学 校 教 育 専 攻	学 校 教 育 専 修	1	0	1
障 害 児 教 育 専 攻	障 害 児 教 育 専 修	1	0	1
教 科 教 育 専 攻	国 語 教 育 専 修	0	1	1
	音 楽 教 育 専 修	0	1	1
	美 術 教 育 専 修	1	1	2
	英 語 教 育 専 修	0	2	2
	小 計	1	5	6
合 計		3	5	8

注：「第2年次」は、最低在学年限超過学生

◆ 特別支援教育特別専攻科 ◆

専攻	入学定員	在籍者		
		男	女	計
特別支援教育専攻	35	5	9	14

◆ 研究生・科目等履修生等 ◆

区分	在籍者		
	男	女	計
研究生	3	(9) 3	(9) 6
科目等履修生	7	12	19
特別聴講学生	(1) 7	(5) 6	(6) 13

注：（ ）は、外数で外国人留学生を示す。

∞ 令和5年度入学者選抜実施状況 ∞

◆ 教育学部 ◆

入学者選抜の種類	募集人員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
一般選抜（前期日程）	169	160	187	347	152	177	329	87	95	182	85	90	175
一般選抜（後期日程）	29	106	136	242	37	53	90	18	15	33	16	14	30
学校推薦型選抜	82	90	194	284	81	179	260	23	76	99	23	76	99
学校推薦型選抜（地域指定）	20	21	35	56	21	35	56	8	17	25	8	17	25
合 計	300	377	552	929	291	444	735	136	203	339	132	197	329

◆ 大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程） ◆

専攻	系	コ	ー	ス	募集人員	志 願 者 数			受 験 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
						男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践専攻	学校臨床力高度化系	初任期教員養成コース			40	21	15	36	21	15	36	20	14	34	18	13	31
		中核教員・リーダー教員養成コース			10	10	4	14	10	4	14	10	4	14	10	4	14
	教科研究開発高度化系	人間発達探究コース			15	2	4	6	2	4	6	2	4	6	0	4	4
		教科学習探究コース			30	38	14	52	35	14	49	29	11	40	25	10	35
合		計			95	71	37	108	68	37	105	61	33	94	53	31	84

◆ 特別支援教育特別専攻科 ◆

専攻	募集人員	志願者数			受験者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
特別支援教育専攻	35	5	9	14	5	9	14	5	9	14	5	9	14

∞ 卒業者数及び修了者数 ∞

◆ 教育学部等 ◆

年 度			S25～H29	H30	R1	R2	R3	R4	合 計
区 分									
学 部	4 年 課 程	学士（教育学）	7,886	312	333	311	311	320	9,473
		学士（教養学）	2,282	—	—	—	—	—	2,282
		教 育 学 士	13,568	—	—	—	—	—	13,568
		学 芸 学 士	90	—	—	—	—	—	90
		合 計	23,826	312	333	311	311	320	25,413
	2 年 課 程		1,040	—	—	—	—	—	1,040
専 攻 科	教 育 専 攻 科		412	—	—	—	—	—	412
	特別支援教育特別専攻科		753	16	21	13	16	12	831
そ の 他 の 課 程		重複障害教育教員養成課程	231	—	—	—	—	—	231

◆ 大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程） ◆

年 度			H20～H29	H30	R1	R2	R3	R4	合 計
区 分									
専 攻	コ ー ス								
教 職 実 践 専 攻 (令和3年度以前入学者)	授 業 力 高 度 化 コ ー ス		234	28	30	21	19	22	354
	生 徒 指 導 力 高 度 化 コ ー ス		218	23	19	23	20	18	321
	学 校 経 営 力 高 度 化 コ ー ス		98	9	7	9	9	0	132
合 計			550	60	56	53	48	40	807

年 度			H20～H29	H30	R1	R2	R3	R4	合 計
区 分									
専 攻	系	コ ー ス							
教 職 実 践 専 攻 (令和4年度以降入学者)	学 校 臨 床 力 高 度 化 系	中 核 教 員 ・ ※ リ ー ダ ー 教 員 養 成 コ ー ス	—	—	—	—	—	11	11
合 計			—	—	—	—	—	11	11

※ 中核教員・リーダー教員養成コースについては、大半が1年で修了する短期履修制度を利用

◆ 大学院教育学研究科（修士課程） ◆

年 度		H3～H29	H30	R1	R2	R3	R4	合 計
区 分								
専 攻	専 修							
学 校 教 育 専 攻	学 校 教 育 専 修	445	15	13	12	12	14	511
障 害 児 教 育 専 攻	障 害 児 教 育 専 修	100	3	9	4	4	3	123
教 科 教 育 専 攻	国 語 教 育 専 修	70	6	4	3	1	3	87
	社 会 科 教 育 専 修	178	2	1	4	2	2	189
	数 学 教 育 専 修	63	4	3	5	2	2	79
	理 科 教 育 専 修	232	9	9	7	10	6	273
	音 楽 教 育 専 修	93	1	2	1	3	2	102
	美 術 教 育 専 修	146	5	5	3	1	4	164
	保 健 体 育 専 修	105	4	4	3	4	3	123
	技 術 教 育 専 修	65	5	2	5	1	4	82
	家 政 教 育 専 修	54	1	1	0	0	0	56
	英 語 教 育 専 修	83	6	3	5	3	3	103
合 計		1,634	61	56	52	43	46	1,892

∞ 教育学部卒業者の就職状況 ∞

区分			卒業年度	H30	R1	R2	R3	R4
卒業生数				312	333	311	311	320
就職	教員	幼稚園	6	7	7	9	6	
		小学校	87	93	95	86	93	
		中学校	43	37	37	42	44	
		高等学校	25	16	23	34	23	
		特別支援学校	10	7	11	11	13	
		その他の学校	3	4	6	5	10	
		計	174	164	179	187	189	
	官公庁等		24	26	30	16	19	
	一般企業等		52	79	51	60	63	
	計		250	269	260	263	271	
	大学院進学			43	39	35	31	39
専門学校等への入学又は留学			4	3	1	0	1	
求職中			10	9	6	10	3	
採用試験準備・進学希望等			4	6	1	0	4	
その他			1	7	8	7	2	

令和4年度卒業者のうち教員就職者 189 名について

公立学校	京都府	48
	京都市	44
	近畿地方（※京都市以外）	55
	その他の都道府県等	28
私立学校		11
国立大学附属学校		3

※滋賀県、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、奈良県、和歌山県

∞ 奨学生数 ∞

[令和5年3月1日現在]

区 分		学生数	日本学生支援機構					その他※
			貸与奨学金				給付奨学金	
			第一種	第二種	併用	計		
教 育 学 部	1 回 生	327	61	41	13	115	35	3
	2 回 生	319	53	33	10	96	36	10
	3 回 生	318	35	25	23	83	54	9
	4 回 生	356	50	36	12	98	36	3
	計	1320	199	135	58	392	161	25
大 学 院	1 回 生	75	8	1	0	9	-	2
	2 回 生	100	16	2	4	22	-	0
	計	175	24	3	4	31	0	2
特 別 支 援 教 育 特 別 専 攻 科		13	0	0	0	0	-	0
計		1508	223	138	62	423	161	27

※その他の奨学金は、公益財団法人等による奨学金と本学教育研究支援基金による独自の奨学金

∞ 国際交流 ∞

◆ 外国人留学生数 ◆ Number of Foreign Students

[令和5年5月1日現在] as of May 1, 2023

国・地域 Countries/regions	大学院学生 Graduate Students		学部学生 Undergraduate Students		研究生 Research Students		特別聴講学生 Special auditing Students		合計 Total	
	国費等 Public Expense	私費 Private Expense	国費等 Public Expense	私費 Private Expense	国費等 Public Expense	私費 Private Expense	国費等 Public Expense	私費 Private Expense	国費等 Public Expense	私費 Private Expense
タイ Thailand					1			4	1	4
韓国 Korea					4				4	
ブラジル Brazil					1				1	
カナダ Canada								1		1
中国 China					1				1	
ドイツ Germany								1		1
ベトナム Vietnam					1				1	
ジンバブエ Zimbabwe					1				1	
合計 Total	0	0	0	0	9	0	0	6	9	6

◆ 海外派遣留学生数 ◆ Number of the Students Studying Abroad

[令和4年度] FY2022

区分 Classification	派遣国名 Countries	大学名 Universities	派遣学生数 Number of Students Studying Abroad
交換留学生 Exchange Students	カナダ Canada	ケベック大学モントリオール校 University of Quebec in Montreal	1

◆ 大学間交流協定締結一覧 ◆ Sister Relationships with Other Universities

国・地域 Countries/regions	締結大学名 Universities	締結年月日 Dates of Agreement
中国 China	上海師範大学 Shanghai Normal University	平成5年1月27日 January 27, 1993
タイ Thailand	タイ国地域総合大学（4校） Four Rajabhat Universities	令和元年5月30日 May 30, 2019
	チュラロンコン大学教育学部 The Faculty of Education, Chulalongkorn University	平成14年11月19日 November 19, 2002
韓国 Korea	春川教育大学校 Chuncheon National University of Education	平成16年7月28日 July 28, 2004
カナダ Canada	ケベック大学モントリオール校 University of Quebec in Montreal	平成17年4月19日 April 19, 2005
ドイツ Germany	エアランゲン・ニュルンベルク大学人文学部及び神学科群 The Faculty of Philosophy and School of Theology, Erlangen-Nurnberg University	平成19年2月15日 February 15, 2007

◆ 国際交流会館 ◆ International House



国際交流会館は、本学の国際交流の促進のために平成10年に設置されました。外国人留学生・外国人研究者の居室46室（単身室36室、夫婦室6室、家族室4室）や研修室を備え、国際交流に関する事業に使われています。また、会館の運営を助けるため「フェロー」と呼ばれる日本人学生も居住しています。

∞ 厚生施設 ∞

◆ 保健管理センター ◆



保健管理センターは、本学の健康管理に関する専門的業務として、学生並びに教職員の健康の保持増進を目的に、健康診断や応急処置、こころやかからだの健康相談等の業務を行っています。また、センター内には、男女別の休養室やリラクゼーションルームを設けています。

◆ 大学会館 ◆



大学会館には、食堂・購買・談話室が設けられているほか、クラブ・サークル等で使用できる施設として、大集会室、中集会室、集会室5室、共通演習室5室、和室があります。また、南棟の玄関にはスロープを設置し、1階には授乳やおむつ換え等のできる授乳室が整備され、車椅子で移動される方や乳児と一緒に来学された方にも配慮した快適な空間となっています。

◆ 学生寮 ◆



学生寮は、明治32年に現在の附属京都小中学校付近（京都市北区小山南大野町）に建てられた京都府師範学校寄宿舎「紫郊寮」が母体となっています。深草寮（男子寮）は平成22年に、露草寮（女子寮）は平成27年に改修工事を行い、居室はユニットバスとミニキッチンを備えた個室となりました。学生の自治組織により管理運営されており、多くの伝統的な行事が毎年催されています。

(R5.5.1)

		深草寮（男子）	露草寮（女子）
定	員	103	80
現	員	44	68

∞ 研究施設等 ∞

◆ 教育創生リージョナルセンター機構 ◆

教育創生リージョナルセンター機構は、学び続ける教育職員のみなさんを直接・間接に支援することを目的に設置されました。

リージョナルセンターとして、京都府・市の教育委員会のほか、京都府下の市町村教育委員会や学校の方々との連携を図り、地域の教育課題に臨むべく下記の2つのセンターにおいて、多様な事業をすすめています。



◆ 教職キャリア高度化センター ◆



教職キャリア高度化センターは、2018（平成30）年4月に、それまでの教育支援センターと教職キャリア高度化センターの有する機能を統合・強化した新たなセンターとして設置されました。「学び続ける教員」であることの重要性が認識されているなか、養成段階から入職以降のあらゆるキャリアステージにおける教員までを対象として、研修プログラムの提供をはじめとする支援やその支援に関する研究開発に取り組んでいます。

◆ 総合教育臨床センター ◆



総合教育臨床センターは、2019（平成31）年4月に教育臨床心理実践センターと特別支援教育臨床実践センターとを発展的に統合・設置した新たな組織です。教育臨床心理実践拠点では、附属学校園での心理相談等による教育臨床心理に関する教育・研究・地域支援等の事業を、特別支援教育臨床実践拠点では、地域の障がいのある子ども等を対象とした発達相談や現職教員の研修等の事業を行っています。また、特別支援教育臨床実践拠点には、2022（令和4）年度から「学びサポート室」が設置され、幼児・児童・生徒の学びの支援に取り組むこととなりました。

◆ 環境教育実践センター ◆



環境教育実践センターは、本学における環境教育の推進を図ることを目的とし、環境教育に関する専門的な教育及び栽培など実験実習による実践と研究、さらに公開講座をはじめとする諸活動を通じて小中学生から一般市民向けに環境教育の振興を行っています。

また、総面積 10,000㎡の中に、管理棟、各種圃場、温室などを有し、有機物リサイクルシステムによる残渣の堆肥化と再利用を通じた「食の循環の教育」、バイオマス利活用システムによる木質ペレット生産及びその暖房活用などを通じた「資源の循環の教育」を実践しています。

◆ 附属図書館 ◆



附属図書館は大学中央の広場横に位置し、授業期には平日夜 21 時、土曜 17 時まで開館しています。教育学の分野を中心とした蔵書は、図書約 46 万冊と雑誌約 6,800 タイトルのほか、電子ジャーナルや各種データベース、大学図書館にはめずらしい児童書など、日々の学習・研究から実習の準備などに利用することができます。館内には 280 席以上の閲覧席があるほか、情報処理センターの端末やグループでの学習に使える設備を備えたラーニングcommons、一人で集中できる個人学習室など、多様な学習環境を備えています。さらに学習・研究成果の発表・展示ができる企画展示室、飲食やお喋りをしながら休憩できるリフレッシュラウンジなどを設けています。

◆ 教育資料館（まなびの森ミュージアム） ◆



教育資料館（まなびの森ミュージアム）は、旧陸軍第 19 旅団司令部を改装した施設です。1876（明治 9）年に京都府師範学校として創立以来の教材、教具、作品などを整理して学術研究や学校教育、社会教育に役立てるため、2011（平成 23）年に開館しました。

所蔵品には、200 点以上の理化学実験器具、動植物や岩石の標本、古代エジプトのミイラの一部、絵画、書、彫刻、楽器、歴史文書、考古品などがあります。原則として月曜 14 時から 17 時まで開館しています。

◆ 情報処理センター ◆



情報処理センターは、各種サーバとクライアントコンピュータを備えた学内共同利用の特別施設であり、教育研究のための多様な情報処理を支援するとともに学生に対する基礎的な情報処理教育の場を提供しています。電子メールやインターネットなどができる学内ネットワークの中核となり、さらに国内外の学術情報ネットワークに参画して研究者が必要とする学術情報を迅速に提供できる情報流通システムの学内拠点として活動しています。

∞ 附属学校園 ∞

◆ 附属幼稚園 ◆



「自分で考え行動することも、想像豊かに遊ぶことも、人・ものと共に生活を創ることも」を教育目標としています。子どもが五感を通した直接体験できるよう、園内外の自然とのかかわりを大切にするとともに、生き物の継続飼育や栽培活動を保育の中に取り入れています。それらの経験がより豊かになるためのICTの活用にも、積極的に取り組んでいます。子どもが自分でしたいことを見つけて遊びや生活に取り組み、友達と力を合わせて遊びや生活を創っていくなかで、主体性と協働性を育むことを目指しています。年少から年長までの年齢の異なるこどもの、それぞれの姿、育ちを読み取り、発達を明らかにしながら、幼小接続を見据えた幼児教育の理論的、実証的な研究、研修に取り組んでいます。

(R.5.5.1)

学級数	人数	3歳児	4歳児	5歳児	計
3		32	32	32	96

◆ 附属桃山小学校 ◆



明治41年に設置された京都府女子師範学校代用附属小学校を前身とし、100年以上の歴史と伝統を培ってきました。移りゆく時代の中にあっても、常に学びの出発点や着想点を子どもに置き、「子どもの側から教育を発想する」ことを基本指針に据え、全ての教科・領域において「子ども中心主義」の理念を貫いた教育活動を行っています。また、文部科学省から指定を受けた最先端の教育研究（「1年生からの外国語教育研究」、「幼・小・中の三校園連携教育研究」、「ICTを活用した情報教育研究」、「伝統・文化教育研究」等）にも積極的に取り組んでいます。今後も、「明日の文化を担う『ひと』の育成」を目指して、学んだ子どもたちが大きく羽ばたけるよう、教育活動に全力で取り組んでいきます。

(R.5.5.1)

区 分	学級数	人数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
普通学級	12		68	70	68	71	71	70	418

◆ 附属桃山中学校 ◆



「豊かな感性、輝く個性、拡がる共生」を合い言葉に、平常授業の充実に努め、多様で多彩な学習活動を通して、確かな学力と豊かな人間性の育成を目指しています。同時に、現代社会の激しい変化に対応し、その中で活躍していくために必要な資質・能力が育まれる学校づくりを目指しています。総合的な学習の時間と教科の授業とを連携させ、探究の学びを大切にしています。「課題研究」では、3学年混成の少人数グループで探究活動を実践し、「生き方探究」では、少人数グループで自己理解やキャリアを視点とした将来の展望に取り組んでいます。また、一般学級とともに、帰国生徒教育学級を設置し、適応教育はもちろん、特性伸長教育、一般生との相互交流教育等の教育実践を行っています。

(R.5.5.1)

区 分	学級数	人数	1学年	2学年	3学年	計
一 般 学 級	9		121	119	120	360
帰国生徒教育学級	3		13	10	13	36
計	12		134	129	133	396

◆ 附属京都小中学校 ◆



平成 15 年度より小中一貫教育システム開発研究に取り組み、平成 22 年度より 4 - 3 - 2 区分制の小中一貫教育学校として発足、平成 29 年度より「義務教育学校」へ移行しました。「未来の社会に躍動する生徒の育成」をテーマに、今後益々グローバル化、多様化する社会の変化に対応し、将来の社会に生きる資質・能力を義務教育 9 か年で効果的に育成する学校として、全国の小中一貫教育学校や義務教育学校のフロンランナーとしての成果を発信しています。本学と協働して、これからの時代を見据えた先導的な実証的教育研究に取り組み、また、教育実習指導等を通してこれからの時代を担う教員を養成しています。

(R.5.5.1)

区 分	学級数 \ 人数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年	計
通 常 学 級	27	96	96	95	95	95	96	93	86	91	843
特 別 支 援 学 級	6 [*]	2	1	2	3	3	2	6	6	6	31
計	33	98	97	97	98	98	98	99	92	97	874

※特別支援学級の 1 学年から 6 学年までは、2 学年（1・2 年、3・4 年、5・6 年）ごとに 1 学級

◆ 附属高等学校 ◆



創立以来、自主・自律の精神を校風とし、教員養成系大学の附属校として先進的な教育研究成果に基づく確かな学力と豊かな人間性を育む教育活動に取り組み、優秀な人材を社会に輩出してきました。現在は、長年にわたって文部科学省より研究指定を受けてきた SSH や SGH アソシエイトの成果をもとに、他の大学や研究機関、他国の高校生との連携もはかりながら、生徒の主体的、自律的参加を促す多種多様な探究活動を、教科学習から課外学習に至る様々な場面に設定し高校の枠を超えた教育活動を実践しています。また、その実践を踏まえ、一人一人の進路希望の実現に向けて様々な支援をすることによって、将来グローバルな社会の中で活躍できる人材の育成を目指しています。

(R.5.5.1)

区 分	学級数 \ 人数	1 学年	2 学年	3 学年	計
全日制 普通科	12	153	151	136	440

◆ 附属特別支援学校 ◆



本学の附属特別支援学校は、小学部・中学部・高等部を通して、知的障害のある子どもたちの自立と社会参加を目指した一貫教育を行っています。学部・専攻科の教育実習や介護等体験を実施・指導も行います。さらに、大学との研究協力をすすめ、教育理論の実証と創造的実践の成果を発表し、教育実践における先導的役割を担うことを主な使命としています。これらの実践を通して、知的障害のある子どもたち一人ひとりを丁寧にアセスメントできる力を養い、その子どもに合った教育支援を行うことができる教員の養成を目指しています。

(R.5.5.1)

区 分	学級数 \ 人数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	計
小学部	3 [*]	1	3	2	3	3	3	15
中学部	3	7	5	7	—	—	—	19
高等部	3	10	8	10	—	—	—	28
計	9	—	—	—	—	—	—	62

※小学部は、2 学年（1・2 年、3・4 年、5・6 年）ごとに 1 学級

∞ 地域貢献・地域連携 ∞

◆ 現職教員等対象の講座・講習 ◆

[令和4年度]

講 習 名		講座数（受講者数）
教職日曜講座（幼稚園教諭免許状上進講座）		2 講座（70 名）
京都府・市教育委員会との連携事業	京都府北部創生支援に関する講座	2 6 講座
	学校経営に関する講座	1 0 講座
	特別支援教育に関する講座	7 講座
	小中をつなぐ理科の見方・考え方講座	1 講座
	スペシャリスト教職支援プログラム （教員採用内定者のうち教員普通免許状を有しない者（特別免許状授与予定者）対象）	1 講座
	出前講座	6 講座

◆ 公開講座 ◆

[令和4年度]

講 座 名	受講者数
農園芸活動支援ボランティア養成・春講座	14 名
農園芸活動支援ボランティア養成・秋講座	14 名
植物を栽培して育てる楽しみや不思議さ、大切さを学習する体験教室	24 名
幼稚園・保育園での草花・野菜の栽培のための実技講座	11 名
埴輪の造形性を探るー今日の埴輪制作を通してー	10 名
ドイツリートの変遷～後期ロマン派まで～	23 名

◆ 地域・社会交流事業 ◆

[令和4年度]

事 業 名	来場者数
公開講演会「京都伏見 福助考 ～福助人形に込められた和の国の思い～」	39 名
うたとおはなしの会	82 名
環境教育実践センター公開講演会（年3回）	52 名
教育展「先生を目指した女性たちー京都府女子師範学校の歩みー」	約 1,000 名

◆ 地域等との連携協定 ◆

[令和5年5月1日現在における主な連携協力]

協定締結先機関	協定内容の概要
京都府教育委員会	教員養成、教員研修、教育研究等の包括協定 京都府北部創成に資する人材育成 京都府総合教育センターとの連携講座実施
京都市教育委員会	教員養成、教員研修、教育研究等の包括協定 京都市小中一貫教育校開校に関する連携協力
京都府教育委員会 京都市教育委員会 学校法人京都産業大学 学校法人京都女子学園 学校法人京都橘学園 学校法人光華女子学園 学校法人同志社 学校法人ノートルダム女学院 学校法人佛教教育学園 学校法人龍谷大学	大学院連合教職実践研究科の運営に関する連携協力

財務

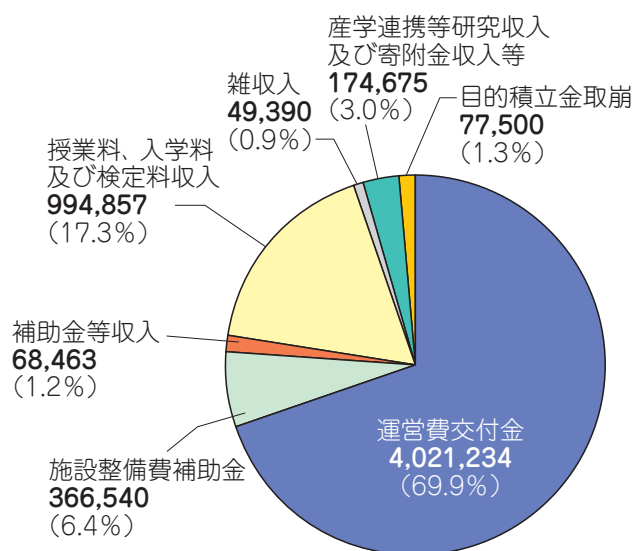
令和5年度予算

単位（千円）

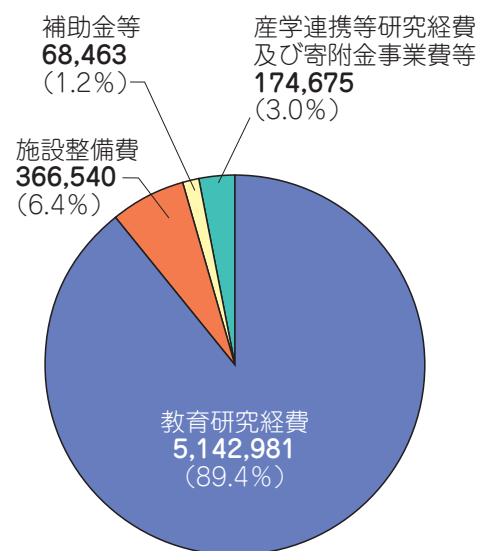
区 分	予 算 額
収入	
運営費交付金	4,021,234
施設整備費補助金	366,540
補助金等収入	68,463
授業料、入学料及び検定料収入	994,857
雑収入	49,390
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	174,675
目的積立金取崩	77,500
計	5,752,659
支出	
教育研究経費	5,142,981
施設整備費補助金	366,540
補助金等	68,463
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	174,675
計	5,752,659
収入－支出	0

※端数は四捨五入しているため、合計額は必ずしも一致しない。

収入予算



支出予算



◆ 外部資金獲得状況 ◆

[令和4年度]

単位（千円）

区 分	件 数	金額（間接経費含む）
科学研究費助成事業採択状況	99	64,269
科学研究費補助金（基盤研究（S））	3	950
科学研究費補助金（基盤研究（A））	4	904
科学研究費補助金（基盤研究（B））	23	19,430
科学研究費補助金（基盤研究（C））	53	28,343
科学研究費補助金（挑戦的研究（開拓））	2	650
科学研究費補助金（挑戦的研究（萌芽））	1	1,626
科学研究費補助金（若手研究）	8	10,788
科学研究費補助金（奨励研究）	3	1,160
研究成果公開促進費（研究成果公開発表（B））	2	418
奨学寄附金受入状況	83	171,456
大学教育研究振興助成	43	4,294
教員個人研究助成	7	4,701
附属学校教育研究助成	33	162,461
受託事業等受入状況	9	8,560
低炭素化農業に向けた植物ワクチンの利用拡大と接種苗の安定生産に関する研究	1	800
教育研究開発事業	1	1,680
学校図書館司書教諭講習	1	256
新型コロナウイルス感染症対策助成金	1	1,000
幼児教育施設の機能を生かした幼児の学び強化事業	1	3,150
KYOTO 駅ナカアートプロジェクト	1	28
ばねの耐久性向上に向けた研究（ばね材料の強度に寄与する因子の定量評価）	1	596
環境にやさしい性能を備えた難燃性無臭エアゾール噴射剤の研究	1	50
物価高に対する経済対策支援金	1	1,000

※端数は四捨五入しているため、合計額は必ずしも一致しない。

◆ 土地及び建物 ◆

[令和5年5月1日現在]

（㎡）

区 分	土 地	建 物
藤森学舎	140,724	40,498
第二学舎	9,244	-
環境教育実践センター	9,723	793
学生寮・国際交流会館	14,695	6,684
附属幼稚園	2,415	870
附属桃山小学校	12,296	5,793
附属桃山中学校	22,091	6,212
附属京都小中学校	37,460	14,445
附属高等学校	37,245	7,968
附属特別支援学校	34,083	4,327
外国人宿舎	245	139
藤森宿舎	5,042	3,575
山の家	2,314	318
合 計	327,577	91,622

∞ 役職員 ∞

学 長	太田 耕人
理事・副学長（総務・企画担当）	浅井 和行
理事・副学長（教務・学生指導担当）	中 比呂志
理事（法務・コンプライアンス担当）	鈴木 治一
監 事	掛谷 弥生
監 事	朴木 佳緒留
副学長（労務・財務担当）・事務局長	土山 欽一
副学長（学生生活・国際交流担当）	濱田 麻里
副学長（研究推進担当）	植山 俊宏
副学長（附属学校担当）・附属学校部長	田中 里志
副学長（連合教職実践研究科担当）	竺沙 知章
学長補佐（評価・内部監査担当）	田爪 宏二
学長補佐（広報担当）	丹下 裕史
学長補佐（IR 担当）	相澤 伸幸

◆ 部局長等 ◆

附属図書館長	谷口 匡
教育創生リージョナルセンター機構長	榊原 禎宏
教職キャリア高度化センター長	原田 信一
総合教育臨床センター長	相澤 雅文
環境教育実践センター長	平井 恭子
情報処理センター長	多田 知正
保健管理センター所長	荻野 雄
附属幼稚園長	天野 知幸
附属桃山小学校長	児玉 一宏
附属桃山中学校長	平石 隆敏
附属京都小中学校長	湯川 夏子
附属高等学校長	西本 有逸
附属特別支援学校長	佐藤 克敏

◆ 経営協議会 ◆

■ 学内委員

学 長	太田 耕人
理事・副学長（総務・企画担当）	浅井 和行
理事（法務・コンプライアンス担当）	鈴木 治一
副学長（労務・財務担当）・事務局長	土山 欽一
附属図書館長	谷口 匡

■ 学外委員

京都市教育委員会教育次長	東 元彦
京都府教育庁教育次長	大路 達夫
（株）京都新聞社代表取締役社長・主筆	大西 祐資
公益社団法人日本 PTA 全国協議会 諮問会議委員長	寺本 充
（株）堀場製作所代表取締役会長兼 グループ CEO	堀場 厚
学校法人大阪観光大学理事長	山本 健慈

◆ 教育研究評議会 ◆

学 長	太田 耕人
理事・副学長（総務・企画担当）	浅井 和行
理事・副学長（教務・学生指導担当）	中 比呂志
附属図書館長	谷口 匡
教育創生リージョナルセンター機構長	榊原 禎宏
附属学校部長	田中 里志
副学長（学生生活・国際交流担当）	濱田 麻里
副学長（研究推進担当）	植山 俊宏
副学長（連合教職実践研究科担当）	竺沙 知章
教育学部教授	相澤 伸幸
教育学部教授	黒田 恭史
教育学部教授	小谷 裕実
教育学部教授	徳岡 慶一

∞教職員数∞

[令和5年5月1日現在]

区 分	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	事務職員等	教 諭	合 計
事 務 局						〈1〉 82		〈1〉 82
内 部 監 査 室						〈1〉 1		〈1〉 1
教 育 学 部 大学院連合教職実践研究科	{1} 〔9〕 〔4〕 51	〔10〕 26	16					{1} 〔19〕 〔4〕 93
教職キャリア高度化センター	〈3〉 5	2	1					〈3〉 8
総 合 教 育 臨 床 セ ン タ ー	1		2					3
環 境 教 育 実 践 セ ン タ ー	1					〈1〉 1		〈1〉 2
保 健 管 理 セ ン タ ー	1							1
合 計	{1} 〔9〕 〔4〕 〈3〉 59	〔10〕 28	19			〈3〉 84		〈3〉 {1} 〔19〕 〔4〕 〈3〉 190

注：〈 〉は再雇用者数で内数。{ }は特定教員数で内数。

〈 〉は教職キャリア高度化センター特任教員数で内数。〔 〕は大学院連合教職実践研究科特任教員数で内数。

【 】は大学院連合教職実践研究科における教員（連合参加大学、京都府教育委員会、京都市教育委員会からの教員）で外数。

※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。また、事務局の事務職員等については附属学校を勤務地とする者も含む。

※令和5年5月1日現在において、特定職員は在職していない。

区 分	副校(園)長	主幹教諭	教 諭	助教諭	養護教諭	栄養教諭	栄養士・調理士	合 計
附 属 学 校 部	附 属 幼 稚 園		((1)) 4			1		((1)) 6
	附 属 桃 山 小 学 校	1	((2)) 〈1〉 14		〈1〉 1	1	1	((2)) 〈2〉 19
	附 属 桃 山 中 学 校	1	((4)) 〈2〉 18		((1)) 1			((5)) 〈2〉 21
	附 属 京 都 小 中 学 校	2	((8)) 〈3〉 38		((1)) 2	((1)) 1	1	((10)) 〈3〉 46
	附 属 高 等 学 校	1	((4)) 〈1〉 24		1			((4)) 〈1〉 27
	附 属 特 別 支 援 学 校	1	((6)) 〈1〉 23		1	1		((6)) 〈1〉 26
	合 計	7	((25)) 〈8〉 121		((2)) 〈1〉 7	((1)) 3	2	((28)) 〈9〉 145

注：(())は臨時の雇用者数で外数。〈 〉は再雇用者数で内数。

※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。

∞ 沿革 ∞

京都教育大学は、昭和 24 年京都学芸大学として設置された。

その前身は明治 9 年創立の京都府師範学校までさかのぼることができる。大学の沿革は、以下のとおりである。

明治 9 年 5 月	京都府師範学校授業開始・創立。
昭和 19 年 4 月	京都青年師範学校が設立された。その前身は大正 15 年創立の京都府実業補習学校教員養成所である。
昭和 24 年 5 月 31 日	京都学芸大学は、昭和 24 年法律第 150 号国立学校設置法により、京都師範学校、京都青年師範学校を包括して、新制国立大学 69 大学の 1 つとして、設置された。
昭和 26 年 3 月 31 日	京都学芸大学に包括されていた京都師範学校、京都青年師範学校が、国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和 26 年法律 84 号）により、廃止された。なお、同法により附属小学校・中学校及び幼稚園が設置された。
昭和 27 年 4 月 19 日	特別教科（図画・工作）教員養成課程が設置された。
昭和 32 年 3 月 31 日	桃山分校が廃止された。
昭和 32 年 9 月 1 日	大学は、京都市北区小山南大野町 1 番地から現在地に移転した。
昭和 34 年 3 月 31 日	高原分教場が廃止された。
昭和 34 年 4 月 1 日	特別教科（保健体育）教員養成課程が設置された。
〃	学芸専攻科（教育学専攻）、（美術・工芸専攻）が設置された。
昭和 35 年 4 月 1 日	臨時養護学校教員養成課程（1 年課程、半年課程）が設置された。
昭和 38 年 4 月 1 日	養護学校教員養成課程が設置された。
〃	学芸専攻科（保健体育専攻）が設置された。
昭和 40 年 4 月 1 日	附属高等学校が設置された。
昭和 41 年 4 月 1 日	国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和 41 年法律 48 号）により、京都学芸大学は京都教育大学に、学芸学部は教育学部に、学芸専攻科は教育専攻科に、それぞれ改められた。
昭和 42 年 4 月 1 日	幼稚園教員養成課程が設置された。
昭和 43 年 4 月 1 日	特別教科（理科）教員養成課程が設置された。
昭和 44 年 4 月 1 日	附属養護学校が設置された。
昭和 47 年 4 月 1 日	附属教育学センターが設置された。
昭和 49 年 3 月 31 日	臨時養護学校教員養成課程（1 年課程、半年課程）が廃止された。
昭和 49 年 4 月 1 日	特殊教育特別専攻科（精神薄弱教育専攻）が設置された。
昭和 50 年 4 月 1 日	保健管理センターが設置された。
昭和 52 年 4 月 1 日	重複障害教育教員養成課程（1 年課程）が設置された。
昭和 55 年 4 月 1 日	附属教育学センターは、附属教育実践研究指導センターに転換された。
昭和 63 年 4 月 1 日	総合科学課程が設置された。
平成 2 年 3 月 31 日	教育専攻科（教育学専攻）、（美術・工芸専攻）、（保健体育専攻）が廃止された。
平成 2 年 4 月 1 日	大学院教育学研究科（修士課程）（学校教育専攻）、（障害児教育専攻）、（教科教育専攻）が設置された。
平成 4 年 4 月 1 日	大学院教育学研究科教科教育専攻に国語教育専修、技術教育専修が増設された。
平成 4 年 4 月 10 日	附属環境教育実践センターが設置された。
平成 5 年 3 月 31 日	重複障害教育教員養成課程（1 年課程）が廃止された。
平成 5 年 4 月 1 日	特殊教育特別専攻科（重複障害教育専攻）が設置された。
平成 6 年 2 月 1 日	情報処理センターが設置された。
平成 6 年 4 月 1 日	大学院教育学研究科教科教育専攻に数学教育専修が増設された。
平成 9 年 4 月 1 日	小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程、特別教科（理科）（美術・工芸）（保健体育）教員養成課程、総合科学課程は、初等教育教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程、総合科学課程に統合改組された。
平成 11 年 4 月 1 日	特殊教育特別専攻科（精神薄弱教育専攻）は、特殊教育特別専攻科（知的障害教育専攻）に名称変更された。
平成 12 年 4 月 1 日	初等教育教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程は学校教育教員養成課程に統合改組された。
〃	附属教育実践研究指導センターは、附属教育実践総合センターに転換された。
平成 16 年 4 月 1 日	国立大学法人京都教育大学が設立された。
平成 18 年 4 月 1 日	学校教育教員養成課程、総合科学課程は学校教育教員養成課程へ統合改組された。
平成 19 年 4 月 1 日	附属養護学校が附属特別支援学校に改称された。
〃	特殊教育特別専攻科が特別支援教育特別専攻科に改称された。
平成 19 年 7 月 1 日	附属特別支援教育臨床実践センターが設置された。
平成 20 年 4 月 1 日	大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）が設置された。
平成 22 年 8 月 1 日	附属教育実践総合センターは教育支援センターと教育臨床心理実践センターに転換された。
〃	附属環境教育実践センターは環境教育実践センターに改称された。
〃	附属特別支援教育臨床実践センターは特別支援教育臨床実践センターに改称された。
〃	4 センターを統括する附属教育実践センター機構が設置された。
平成 23 年 8 月 1 日	教育資料館が設置された。
平成 25 年 10 月 1 日	教職キャリア高度化センターが設置された。
平成 29 年 4 月 1 日	附属京都小学校、附属京都中学校は附属京都小中学校（義務教育学校）へ統合改組された。
平成 30 年 4 月 1 日	附属教育実践センター機構は教育創生リージョナルセンター機構に改称された。
〃	同機構のもとに、教育支援センターと教職キャリア高度化センターを統合した新たな教職キャリア高度化センター、特別支援教育臨床実践センター、教育臨床心理実践センターが配置された。
平成 31 年 4 月 1 日	特別支援教育臨床実践センターと教育臨床心理実践センターを統合した総合教育臨床センターが設置された。
令和 4 年 4 月 1 日	大学院教育学研究科（修士課程）、大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）は大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）へ統合改組された。

∞ 沿革略図 ∞

京都府師範学校

明治9(1876)年5月
授業開始・創立 ※①
明治9(1876)年6月2日
開校式
明治12(1879)年12月2日
京都市上京区下立売釜座に新校舎
建築移転(京都守護職御役会津藩
御用屋敷址)
明治15年度～明治20年度
京都府師範学校に女子在学

園部分局

[明治9年6月～明治11年1月]

※①

京都市上京区第11組中筋町の京
都御苑内旧准后里御殿を仮校舎と
して創立

京都府尋常師範学校

明治19(1886)年4月10日
改称 ※②
明治21(1888)年3月
京都市上京区寺町荒神口松蔭町に
新校舎建築移転

※②

「師範学校令」交付により学校名を
改称

京都府師範学校

明治31(1898)年4月1日
改称 ※③
明治32(1899)年3月
京都府愛宕郡上賀茂村字小山に新
校舎新築移転
大正7(1918)年4月
校地は京都市に編入され京都市上
京区小山南大野町一番地となる

※③

「師範教育令」により学校名を改称

(女子部)

明治19(1886)年1月23日
京都府女学校師範学科を京都府師
範学校に移設
明治20(1887)年7月13日
京都市上京区寺町荒神口上ルに女
子部校舎新築

京都府女子師範学校

明治41(1908)年4月1日
京都府師範学校から独立して設立
京都市吉田町仮校舎で授業
明治42(1909)年3月
新校舎完成
京都府愛宕郡大宮村
大正6(1917)年12月 校舎移築
京都市伏見区桃山町井伊掃部16
番地

京都府立桃山高等女学校併設

[大正7年4月～昭和18年3月]

京都府実業補習学校教員養成所

大正15(1926)年4月1日
京都府師範学校に併設

※①

京都市上京区第11組中筋町の京
都御苑内旧准后里御殿を仮校舎と
して創立

京都府立青年学校教員養成所

昭和10(1935)年4月1日
「青年学校教員養成所令」交付

※②

「師範学校令」交付により学校名を
改称

京都青年師範学校

昭和19(1944)年4月1日
官立移管に伴い改称
昭和20(1945)年
京都府船井郡高原村へ移転

上記の学校に併設等された諸課程

京都府師範学校小学校本科正教員養成所 [昭和元年度～昭和2年度]
京都府立青年学校教員養成所臨時養成所(商業) [昭和13年度～昭和14年度]
京都府傷痍軍人教員養成所 [昭和14年度～昭和17年度]
京都府立青年学校教員養成所臨時養成所(工業) [昭和18年度]
京都府立青年学校工業教員臨時養成所 [昭和19年度]
国民学校職員臨時講習 [昭和18年度～昭和19年度、合計3期]
初等科訓導養成講習 [昭和19年度]
小学校教員特設臨時養成科(昭和21年度)

京都師範学校

昭和18（1943）年4月1日

改称 ※④

男子部・女子部

〔昭和18年度～昭和22年度〕

男女共学

〔昭和23年度～昭和24年度〕

※④

「師範教育令」改正により官立移管、
学校名を改称

男子部

京都市上京区小山南大野町1番地

女子部

京都市伏見区桃山町井伊掃部16
番地

京都学芸大学

昭和24（1949）年5月31日

設置 ※⑤

学芸学部設置

昭和30（1955）年9月1日

京都市北行政区の発足により校地
は京都市北区小山南大野町1番地
の地名表示となった

昭和32（1957）年9月1日

京都市伏見区深草藤森町1番地に
移転

京都学芸大学京都師範学校

〔昭和24年5月～昭和26年3
月〕

京都学芸大学京都青年師範学校

〔昭和24年5月～昭和26年3
月〕

桃山分校

〔昭和24年5月～昭和32年3
月〕

高原分教場

〔昭和24年5月～昭和34年3
月〕

※⑤

「国立学校設置法」交付により新制
国立大学設置

京都教育大学

昭和41（1966）年4月1日

改称 ※⑥

学部名を教育学部に改称

昭和49（1974）年4月

特殊教育特別専攻科設置（平成
19年4月特別支援教育特別専攻
科の改称）

平成2（1990）年4月

大学院教育学研究科（修士課程）
設置

平成16（2004）年4月 ※⑦

「国立大学法人法」により「国立大
学法人京都教育大学」に京都教育
大学を設置

平成20（2008）年4月

大学院連合教職実践研究科（専門
職学位課程）設置

令和4（2022）年4月

大学院教育学研究科（修士課程）
は大学院連合教職実践研究科（専
門職学位課程）に統合改組

※⑥

「国立学校設置法」の改正により大
学名、学部名を改称

※⑦

「国立大学法人法」（平成15年法
律第112号）平成15年10月1
日施行

上記の学校に併設等された諸課程

二年課程〔昭和24年度～昭和33年度〕

学芸専攻科（昭和41年教育専攻科に改称）〔昭和34年度～平成元年度〕

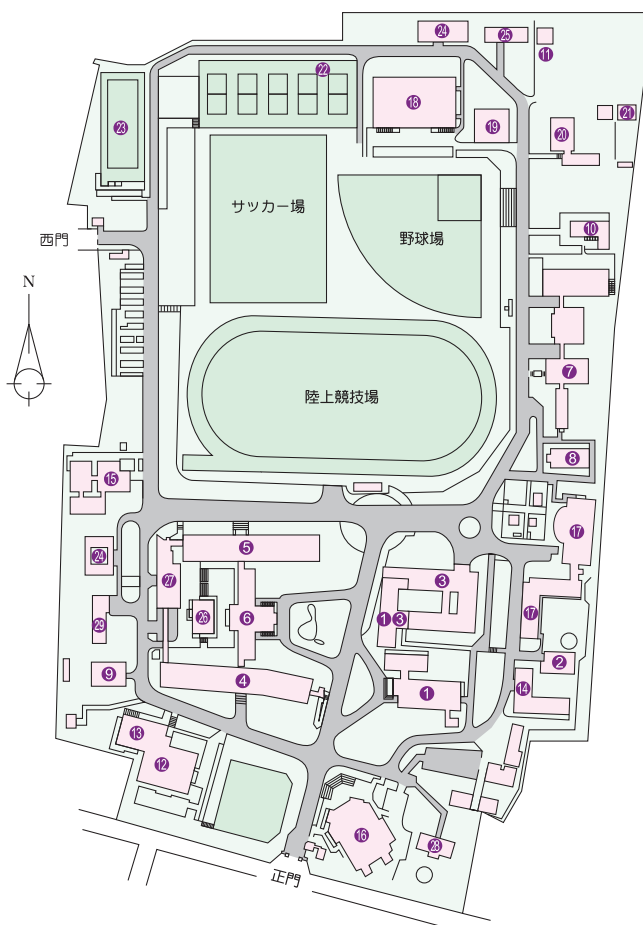
臨時養護学校教員養成課程〔昭和35年度～昭和48年度〕

重複障害教育教員養成課程〔昭和52年度～平成4年度〕

施設配置図

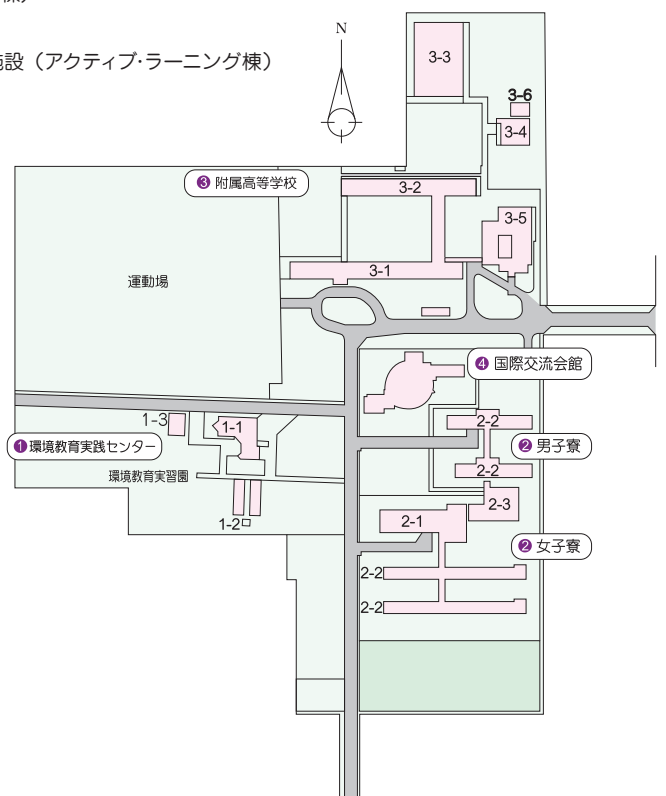
藤森学舎

- ① 本 部 棟
- ② 保健管理センター
- ③ 附属図書館
- ④ 1号館 (A棟)
- ⑤ 1号館 (B棟)
- ⑥ 1号館 (C棟)
- ⑦ 2号館 (D棟)
- ⑧ 音楽演奏室
- ⑨ 理科共通実験棟
- ⑩ 美術基礎実習棟 (E棟)
- ⑪ 陶芸実習室
- ⑫ 共通講義棟 (F棟)
- ⑬ 総合教育臨床センター (特別支援教育臨床実践拠点)
- ⑭ 共通実習棟
- ⑮ 教職キャリア高度化センター・総合教育臨床センター
(教育臨床心理実践拠点)
- ⑯ 講 堂
- ⑰ 大 学 会 館
- ⑱ 体 育 館
- ⑲ 武 道 場
- ⑳ トレーニングセンター
- ㉑ 弓 道 湯
- ㉒ テニスコート
- ㉓ ブ ー ル
- ㉔ 課外活動施設
- ㉕ 合 宿 所
- ㉖ 情報処理センター
- ㉗ 大学院棟 (G棟)
- ㉘ 教育資料館
- ㉙ 多目的共用施設 (アクティブ・ラーニング棟)



第二学舎地区

- ① 環境教育実践センター
 - 1-1 管 理 棟
 - 1-2 温 室
 - 1-3 有機物リサイクルシステム実験実習棟
- ② 学 生 寮
 - 2-1 管理室、食堂
 - 2-2 寮 室
 - 2-3 食 堂
- ③ 附属高等学校
 - 3-1 本 館
 - 3-2 特別教室棟
 - 3-3 体 育 館
 - 3-4 格 技 室
 - 3-5 メディアセンター
 - 3-6 トレーニングルーム
- ④ 国際交流会館



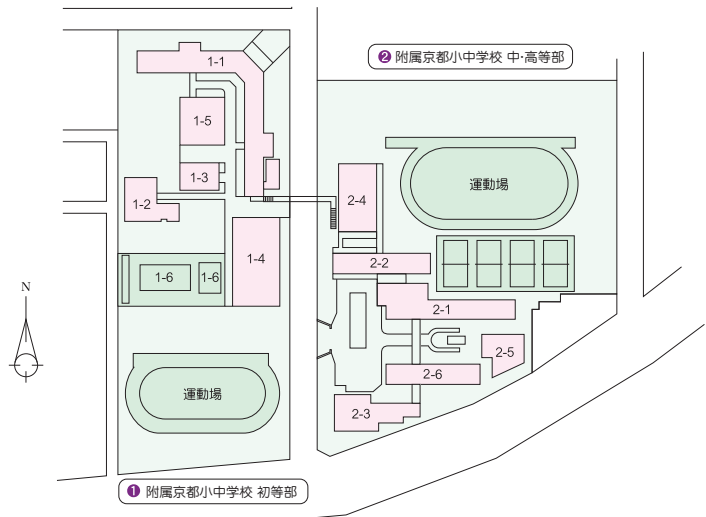
附属京都小中学校

① 附属京都小中学校 初等部

- 1-1 本 館
- 1-2 多目的図書館棟
- 1-3 芸 術 館
- 1-4 西 体 育 館
- 1-5 総 合 活 動 館
- 1-6 プ ー ル

② 附属京都小中学校 中・高等部

- 2-1 本 館
- 2-2 北 棟
- 2-3 講堂、コンピューター教室
- 2-4 東 体 育 館
- 2-5 東ランチルーム
- 2-6 南 棟



桃山地区附属学校

① 附属桃山小学校

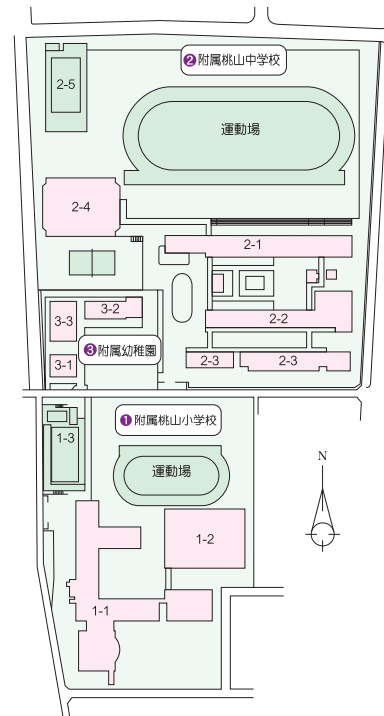
- 1-1 本 館
- 1-2 体 育 館
- 1-3 プ ー ル

② 附属桃山中学校

- 2-1 北 校 舎
- 2-2 中 校 舎
- 2-3 南 校 舎
- 2-4 体 育 館
- 2-5 プ ー ル

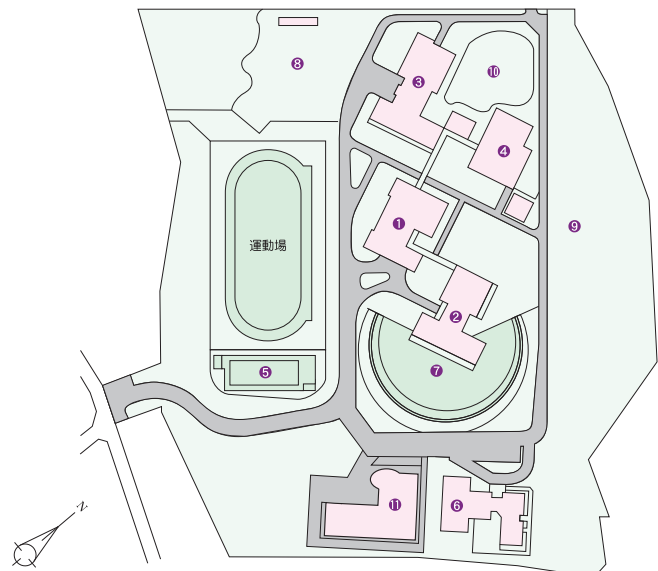
③ 附属幼稚園

- 3-1 管 理 棟
- 3-2 保 育 棟
- 3-3 遊 戯 棟



附属特別支援学校

- ① 管 理 棟
- ② 小 学 部 棟
- ③ 中 高 等 部 棟
- ④ 体 育 館
- ⑤ プ ー ル
- ⑥ 日常生活訓練棟
- ⑦ こども広場
- ⑧ キャンプ広場
- ⑨ たけのこ山
- ⑩ たから広場
- ⑪ 特別教室棟



∞ アクセスマップ ∞



交通案内

- ① 藤森学舎
JR 奈良線
JR 藤森駅下車 徒歩約 3 分
京阪本線
墨染駅下車 徒歩約 7 分
- ② 第二学舎地区
近鉄京都線
伏見駅下車 徒歩約 7 分
京阪本線
墨染駅下車 徒歩約 7 分
- ③ 附属京都小中学校
地下鉄烏丸線
鞍馬口駅又は北大路駅下車
徒歩約 10 分
市バス
北大路新町又は北大路堀川下車
徒歩約 3 分
- ④ 桃山地区附属学校
近鉄京都線
丹波橋駅下車 徒歩約 3 分
京阪本線
丹波橋駅下車 徒歩約 4 分
- ⑤ 附属特別支援学校
JR 奈良線
JR 藤森駅下車 徒歩約 10 分
京阪本線
墨染駅下車 徒歩約 15 分

京都市
Kyoto City

∞ 所在地 ∞

区 分	所 在 地	電 話 番 号
事 務 局 教 育 学 部 大学院連合教職実践研究科	〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町 1 番地	総務・企画課 (075) 644-8106 研究協力・附属学校支援課 ^(注1) (研究協力担当) (075) 644-8242 (附属学校担当) (075) 644-8391 会計課 (075) 644-8122 施設課 (075) 644-8135 教務課 (075) 644-8147 学生課 (075) 644-8165 入試課 (075) 644-8161
附 属 図 書 館		(075)644-8537
教 育 資 料 館		研究協力・附属学校支援課(図書館及び教育資料館担当のグループ) ^(注2)
教職キャリア高度化センター		(075)644-8846
総 合 教 育 臨 床 セ ン タ ー		研究協力・附属学校支援課(研究協力担当のグループ) ^(注3)
情 報 処 理 セ ン タ ー		(075) 644-8340
保 健 管 理 セ ン タ ー		(075) 644-8170
環 境 教 育 実 践 セ ン タ ー	〒612-8431 京都市伏見区深草越後屋敷町112 番地	(075) 641-3872
附 属 幼 稚 園	〒612-0071 京都市伏見区桃山井伊掃部東町16 番地	(075) 601-0307
附 属 桃 山 小 学 校	〒612-0072 京都市伏見区桃山筒井伊賀東町46 番地	(075) 611-0138
附 属 桃 山 中 学 校	〒612-0071 京都市伏見区桃山井伊掃部東町16 番地	(075) 611-0264
附 属 京 都 小 中 学 校	〒603-8164 京都市北区紫野東御所田町 37 番地 (西エリア 初等部)	(075) 441-4166
	〒603-8163 京都市北区小山南大野町 1 番地 (東エリア 中・高等部)	(075) 431-7131
附 属 高 等 学 校	〒612-8431 京都市伏見区深草越後屋敷町 111 番地	(075) 641-9195
附 属 特 別 支 援 学 校	〒612-0847 京都市伏見区深草大亀谷大山町 90 番地	(075) 641-3531
男 子 寮 (深 草 寮)	〒612-8431 京都市伏見区深草越後屋敷町 114 番地	(075) 641-7311 (深草寮)
女 子 寮 (露 草 寮)		(075) 641-2193 (露草寮)
国 際 交 流 会 館		(075) 646-2431

注：令和5年8月1日から下記のとおり事務組織等名称を変更

注1：研究協力・附属学校支援課
(研究協力担当) → 学術研究支援課
研究支援グループ
(附属学校担当) → 附属学校事務課
附属学校グループ

注2：研究協力・附属学校支援課(図書館及び教育資料館担当のグループ) → 学術研究支援課(図書・情報グループ)

注3：研究協力・附属学校支援課(研究協力担当のグループ) → 学術研究支援課(研究支援グループ)

KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION

PROFILE 2023



編集・発行：総務・企画課 令和5年7月
〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地
<https://www.kyokyo-u.ac.jp/>

